

朝鮮の経済

目次

はじめに

- 第1章 北朝鮮という国
- 第2章 北朝鮮の経済発展
- 第3章 北朝鮮の計画経済
- 第4章 北朝鮮の現況
- 第5章 経済改革
- 第6章 これからの経済

はじめに

北朝鮮の経済をテーマにした理由

私の本籍地でもある朝鮮民主主義人民共和国は現在日本の中で、また世界の中でも最も注目されている国である。近頃のこの北朝鮮についての情報が洪水のように報道されている。また、今でもあまりオープンにされていない面が北朝鮮には多く、日本では良いことなど一つも報道されていない状態である。

今では日朝平壤宣言が締結されてから日本で、拉致問題、核問題といらんな問題が注目されている。そこで私は北朝鮮の現状とこれから北朝鮮がどう歩むべきかについて研究したいと考えました。

在日朝鮮人として

在日朝鮮人として生まれ育ち、日本で北朝鮮がこのように「悪い国」と思われるのはとても悲しい出来事である。この情報が私たち对在日朝鮮人に悪影響をもたらすのは今に始まったことではない。北朝鮮の情報が流れるたびに、朝鮮学校では悪質ないたずらが絶えず、今では民族衣装ある「チマチョゴリ」を着て登校するのを断念し、日本学校と同じ制服を着て登校せざるをえなくなった。私は、確かに北朝鮮ではいろいろな問題がある。だが、これから日本との関係だけじゃなく、世界のいろいろな国とも良い関係が結べるように願っている。

第1章 北朝鮮という国

第1節 北朝鮮の基礎データ¹

正式名称	朝鮮民主主義人民共和国 (Democratic People's Republic of Korea)
面積	約12万平方キロメートル
人口	約2,255万人
通貨	ウォン
言語	朝鮮語
外交関係	約151カ国

第2節 韓国と北朝鮮

¹ <http://www.mofa.go.jp> (外務省ホームページ)

第2次世界大戦終戦と共に朝鮮半島が38度線によって分断される。1948年以降には北と南でそれぞれ国を持ち、全く異なる政治・経済体制を持つようになった。

1950年には朝鮮戦争が勃発したが、社会主義制度の影響をもたらした中国、ソ連と資本主義制度を取るアメリカとの対立が存在した頃から、常に韓国と北朝鮮の間ではどちらの制度が優位であるか対立してきた。

もともと朝鮮半島は地域的に南が温暖で農業が発達しやすく、北では豊富な地下資源から工業が中心となっていた。

第3節 地下資源²

北朝鮮では地下資源の豊富が有名である。地下資源が多いといっても数種類が数多くあるのではなく、莫大な種類の地下資源が北朝鮮には眠っているという。その種類は300種類に上るといふ。世界的に見てもこれといった資源が一番多いというのではないが、特に沿、亜鉛などがたくさんという。北朝鮮には現在石油が埋蔵されている可能性もあり、発掘中である。

第2章 北朝鮮の経済発展³⁴⁵⁶

第1節 第2次世界大戦後

北朝鮮では金日成政権のもと、1945年の終戦 いわゆる日本の植民地支配からの開放からまず、経済の復旧作業に取り組んだ。

1946年から49年までの間で、工業・農業生産額は急速に伸び、ソ連の指導のもと社会主義化へと進んでいくのである。1949年の段階では工業総生産額が90%、農業生産額が3%を占めるようになった。

その後、朝鮮半島では朝鮮戦争（北朝鮮では「祖国解放戦争」と呼ぶ）が勃発し、経済復旧作業は一時中断され、朝鮮半島の両国は大きなダメージを被ることになる。

第2節 朝鮮戦争休戦後（1953年～）

朝鮮戦争休戦後、また北朝鮮では経済の復旧に取り組んだ。この戦後を北朝鮮では「戦後復旧建設時期」とも呼び、経済の復旧が急速に進められ、「速度戦」というスローガンを掲げ復旧作業に取り組んだ。戦後の復旧作業は何年間の区切りで計画的に進められ、それぞれ段階を踏まえながら経済発展に着手した。

3ヵ年計画（54～56年）

「戦後復旧3ヵ年計画」と言われ、54年以降経済復旧に力をいれ、この3年間は北朝鮮の回復が順調に進み、1956年には49年までに発達した水準にまで達する。その原因は旧ソ連や中国などの社会主義国家の援助が強かったからである。

5ヵ年計画（57～61年）

この5年間は特に1958～59年にかけて「千里馬運動」が展開された。これは

² 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼンにち、2002年）P172

³ 渡辺利夫 著 『概説 韓国経済』（1990年、有斐閣）P260～267

⁴ 世界経済情報サービス（ワイス） 『ARCレポート 北朝鮮』（2000年）P13～15

⁵ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（2002年）P188

⁶ 世界経済情報サービス（ワイス） 『ARCレポート 北朝鮮』（1996年）P13

国を急ピッチで発展させるための運動で、一日で千里を走る「千里馬」を例えたものである。この運動は中国の「大躍進運動」を模倣したもので、工業面ではこの期間中高い成長率を遂げた。農業部門では不況、不作により疲弊することもあり、穀物生産量は落ち込んだ。

第1次 7ヵ年計画（62～70年）

この7ヵ年計画では重工業の発展などを目標に政策が決定された。この60年代中ごろから旧ソ連で東西関係が緊迫化し、自国の防衛費に資金を費やさなければならなかった。よって北朝鮮への援助は削減しなければならないようになった。これにより北朝鮮の工業部門は資金不足により不振に陥った。他の国からの援助もなかなかもらえずにいたのも一つの原因でもある。この7ヵ年計画は一年延長された。そして、その一年で他国からの援助が少なくなったにもかかわらず、目標にまで達成した。特に石炭と電力の面で産業が増大した。

この時、韓国では朴正熙政権によって、工業化を目指し、「輸入代替工業化」政策を取り、目覚ましい成長と遂げた。それにより、韓国の工業は北朝鮮の工業を抜いた。

6ヵ年計画（71～76年）

この6年間の中で1972年に新憲法が制定され、金日成主席による政権が一層強くなったと見られる。この時期、北朝鮮では「経済の自立」を目指し、鎖国的な政策が取られるようになった。この6ヵ年計画では目標通り経済発展を成功した。

第2次 7ヵ年計画（78～84年）

地域的な原因で工業を中心に発展してきた経済だが、この七ヶ年計画では穀物生産量が1000万トンの目標に達した。反面工業の成長率は過去の長期計画に比べてあまり伸びなかった。この頃北朝鮮では1980年代の10大展望目標が発表された。この内容の中には電力を1,000億kwまで生産することを決定した。

ここまでの経済計画は少し達成できなかった目標もあったが、大部分は達成し、経済成長を遂げたといえる。

第3次 7ヵ年計画（87年～…）

この第3次7ヵ年計画では80年代の10大展望目標を実現し、衣食住など人民生活の向上を目標とした。年平均7.9%の経済成長を掲げたが、結果は達成できなかった。北朝鮮では初めて経済計画を達成できなかったことになる。

第3節 北朝鮮の2000年までの状態

年代	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
経済成長率	-4.6	-2.1	-4.1	-3.6	-6.3	-1.1	6.2	1.3

78

1994年～96年までの緩衝期間⁹

この期間では7ヵ年計画で達成できなかった方針を目標にまで達成しようという政策が取られた。特にこの頃から農業、軽工業と貿易を第一主義にして発展させようと目標を転

⁷ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼんにち、2002年）KORTA統計による

⁸ 江崎正彦、小野沢純 『アジア経済ハンドブック2002』（ゼんにち、2003年）韓国銀行統計による

⁹ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼんにち、2002年）P189

換した。

1995、96年相次ぐ大洪水¹⁰

緩衝期間に目標を達成できなかった最大の原因が、「100年に1度」といわれる大洪水に見舞われたことだ。水害の影響を強く受けたことで農業が不振に陥り、特に米、とうもろこしが減産した。この後から北朝鮮では食糧不足が極めて深刻になり、経済成長も伸びなかった。

食糧問題¹¹

みなさんにも記憶に新しいと思うが、北朝鮮では近年食糧問題が深刻化した。飢餓する子供が増え、餓死したり、栄養失調などで倒れたりする光景は何度もテレビで目にしたと思う。私が実際に訪問した際には、1999年の夏だったので、食糧がたいへん不足していた時期ではなかった。だが、北朝鮮ではとうもろこしやジャガイモが主流で、その生産が追いつかなかった。

第3章 北朝鮮の計画経済

第1節 「チュチェ思想」¹²

北朝鮮の思想は「主体（チュチェ）」思想である。この思想は言葉通り、経済運営などを自力で行うとする考えである。自立的に経済を形成することは国を富強にするために必要な重工業や軽工業を基本的に自国で生産し、他国の輸入などの頼らずに、自力更生で経済を発展させようという考えである。自立的民族経済を作り上げ、形成していくのが目標である。

第2節 北朝鮮の計画経済

日本など「市場経済体制」との違い¹³

「市場経済体制」とは、日本と韓国などの場合、通常経済は生産財市場、消費財市場、資本・金融市場、労働市場の4つの市場から構成されている。この4つの市場によって国民経済は流動的に動き、維持もできるし発展もする。だが、北朝鮮の場合は違う。市場がなく、国家によって計画的に経済が運営されるのを「計画経済体制」という（この本には「命令経済体制」と著されているが）。この「計画経済体制」は旧ソ連のスターリンの影響で成り立ったと考えるが、日本や韓国の「市場経済体制」と違うところは市場がないところである。先にも述べたように、北朝鮮では消費財市場と労働市場は存在するが、資本・金融市場と生産財市場は存在せず、生産財は割当制、資本・金融市場は配給制となっている。私は過去北朝鮮に訪れたことがあるが、実際そうであった。労働市場は存在するが、働かない人が少なく、失業者などあまり存在しない。また、給料などは当然配給制になっていて、一ヶ月にもらえる給料は固定されている。消費財市場は存在するが、北朝鮮では生活に必要な不可欠なものは安く売られ、ただ贅沢するためだけの品物なら高く売られる。それは月給の何倍も値段がすることがある。

中央集権的経済計画¹⁴

「北朝鮮の経済は、すべての経済活動が国家計画による唯一の指導のもとで動く体制」

¹⁰世界経済情報サービス（ワイス）『ARCレポート 北朝鮮』（2000年）P15

¹¹辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼンにち、2002年）P173

¹²渡辺利夫 著 『概説 韓国経済』（1990年、有斐閣）P269

¹³渡辺利夫 著 『概説 韓国経済』（1990年、有斐閣）P267～268

¹⁴辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼンにち、2002年）P165

である。経済計画は国家計画委員会が中心となって決めており、一元化された体制である。北朝鮮は国が立てられて以降、急速な経済発展を遂げた。それは国による経済政策の方向が随時出され、それに基づいて経済活動を行ってきた。

重工業優先政策¹⁵

「重工業は人民経済発展の基礎」となっている通り、北朝鮮では重工業に一番力を注いでいるようだ。重工業の優先の政策を取っている。重工業の中でも電力、石炭、金属を優先的に先行させている。重工業が発展する反面、軽工業や農業などでは優先されず、立ち遅れているということが見える。1994年～96年にかけての緩衝期間には一度農業、軽工業そして貿易第一主義の政策目標が出されたが、1998年以降には、また重工業第一主義に戻っているという。

第3節 北朝鮮の軍勢力¹⁶

北朝鮮で有名なのが軍勢力である。日本でもよく報道されるが、軍力は信じられないほど統制されている。金正日総書記が自ら軍事国防長官に就くほど、北朝鮮では軍事に力を入れている。北朝鮮の経済の中でも一番の比率を高める。何故力を入れ始めたのかというと、きっかけがキューバ危機である。アメリカに旧ソ連がこのことについて同調すると、北朝鮮は自国の安保問題は旧ソ連に委託できないと判断した。よって軍勢力を強化していった。だが、強化したことによって、北朝鮮の民間の産業を圧迫し、結局経済が沈滞する原因となった。

第4章 北朝鮮の現況¹⁷

北朝鮮の今の現況は、今最も困難に陥っていると言っても過言ではない。「100年に一度」と言われるほどの洪水の災害に合い食糧問題が深刻になった。だが、94年～96年の緩衝期間からは国の経済目標が明らかにされておらず、経済政策が公表されていない。そんな中で今の北朝鮮の現況を見てみることにし、また北朝鮮の経済がなぜ停滞したのかについて探してみる。

第1節 2000年以降の北朝鮮の経済

経済課題¹⁸

食糧問題解決のために

北朝鮮でまず解決しなければならなかったのは、当然農業である。大洪水によって大打撃を受け、食糧問題を解決するには農業を発展させるしかなかった。農業で主流になっていたのがジャガイモだったが、これも栽培で革命を起こし、ほかの農業も食糧問題解決のために、農業構造を改善した。また土地整理事業を大衆運動として繰り広げた。

全般の経済状況¹⁹

北朝鮮の経済は第3次7ヵ年計画以後下降路線をたどり、また水害の影響もあり経済成長率は1998年までマイナス成長となった。1994年からの緩衝期間以降は国の経済政策の方向が示されていなかった。だが、1998年以降は経済を立て直し、なんとか経済成長率をプラスに持ってきた。特に農業での産業が成長し、今では食糧不足も少し改善

¹⁵ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼンにち、2002年）P166

¹⁶ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼンにち、2002年）P167

¹⁷ 世界経済情報サービス（ワイス） 『ARCレポート 北朝鮮』（2000年）P15

¹⁸ 世界経済情報サービス（ワイス） 『ARCレポート 北朝鮮』（2000年）P15

¹⁹ 世界経済情報サービス（ワイス） 『ARCレポート 北朝鮮』（2000年）P16

したようにも見える。だが、まだ深刻なのは事実である。

現在、北朝鮮の一人当たりGNI（国民総所得）は「706ドル」である。また名目GNIは「157億ドル」である。²⁰

第2節 北朝鮮の経済が停滞した要因

韓国のKOTRAによれば²¹

北朝鮮の経済が沈滞した理由は、北朝鮮の産業構造にあるという。北朝鮮の産業の特徴としてあげるのが、「全体産業の30%が農林漁業で、サービス業が30%である。これは後進国型の産業構造であり、サービス業のほとんどは国と政府が行っている。また重工業を優先することで軽工業が発達せず、産業間で不均衡がもたらされている。」このホームページによると、北朝鮮の経済の状況は25年前の中国の経済と似ているところがあるという。一昔前に社会主義制度をとっていた東欧や旧ソ連などのように、北朝鮮が経済で発展を遂げるには開放政策などを取り入れなければならないと指摘した。

辺 真一氏によれば²²

「軍事平行路線をたどる中で、北朝鮮全土を要塞化し、また軍事を全国的に広げるため地方分散化、地下化政策を推進した。それによって必然的に軍事の支出は増大し、北朝鮮の消費産業を圧迫した。」これが、北朝鮮の経済停滞に繋がる要因ともして、また「停滞している中で、その上水害の被害を被ったことも一つの要因。」とした。

渡辺利夫氏によれば²³

「北朝鮮が打ち出す、計画はいつも前半は好調だが、後半は不振に陥る。それは、1975年頃から貿易代金の支払いを滞り出してから、北朝鮮の経済は不振に陥ったとしている。貿易代金の支払いが滞っているのは、韓国経済に対抗しようとし、西側諸国からのプラント輸入が原因だ。明らかに外貨不足である。また、生産の隘路を作り出すボトルネックが原因だとしても過言ではない。」としている。これはプラント輸入もボトルネックもどちらも国が計画的に経済を行うことに原因があると指摘している。

根本的な要因は

上記に記した三つの意見によれば、最終的に北朝鮮の経済は国によって決められる中央集権的な体制が良くないと判断してもよいだろう。私はそれに加え、根本的な要因は北朝鮮の閉鎖的な体制が北朝鮮の経済不振を招いた要因だと考える。たしかに北朝鮮の経済が不振に陥ったのはいろんな原因がある。私はこの北朝鮮のとり政策の中で、「自立的民族経済の形成」は国によって特質のある国を作るために良いことだとは思いますが、自立的に経済を運営していくのは困難だと考える。この経済不振の中で今後どうしていかなければならないのか後に書く。

第3節 「KEDO」について

今、日米韓の間で行われている「KEDO」について少し触れてみる。これも北朝鮮の経済に関わってくる。

²⁰ <http://www.mofa.go.jp>（外務省ホームページ）から韓国銀行の統計による

²¹ <http://www.kotra.or.kr>（KOTRAホームページ）

²² 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼンにち、2002年）P164～168

²³ 渡辺利夫 著 『概説 韓国経済』（1990年、有斐閣）P270

「KEDO」とは²⁴

名称は「朝鮮半島エネルギー開発機構」でKEDOは The Korean Peninsula Energy Development Organization の略である。「KEDO」は朝鮮半島でのエネルギー開発のため、1995年に設立された。

この「KEDO」は1994年に北朝鮮が核開発のため利用していた黒鉛減速炉の生産を停止し、その代わりに朝米の間で軽水炉を開発するのを支援することが主流で特に日本、韓国、アメリカが共同に支援して行くことを同意し署名している。特に朝米間では審議が行われ、アメリカが北朝鮮に軽水炉と年間50万トンの重油を送ることを決定した。北朝鮮ではアメリカの核開発現場の視察などにより圧迫を受け、それに反発し、1993年に核不拡散条約(NPT)を脱退し、世界的に孤立するという危機に直面した。この危機を救うために、アメリカが核開発のための資源を容易に生産できる黒鉛減速炉の代わりに、軽水炉を開発することを決めたのである。「KEDO」は北朝鮮に対して1,000メガワットの軽水炉を二つ提供し、北朝鮮で軽水炉が完成すると、北朝鮮が無利息で提供してもらったお金を返済するということが決定した。また、IAEA保障措置の中で、今後北朝鮮が核開発を中止することを決定している。その決定を無視する場合には「KEDO」が着工を中断することも決めている。

日米韓間での締結の経緯

1995年に日米韓の3カ国の間で北朝鮮を支援することに決まった。先に北朝鮮とアメリカの間で首脳会談が開かれ、先に述べた事項が締結されたが、その後日本と韓国が協力するようになった。支援を行っていたのはアメリカが主流であったが、日本でも協力を行っている。日本では軽水炉着工するため7名派遣しているし、また資金面でも358億円を超える援助を行っている。

「KEDO」の工事の段階と今後の見通し

1997年8月19日ハンギョン南道の琴湖(クムホ)で着工式が行われ、工事が開始された。2001年と2002年には軽水炉で使用するコンクリートが着工されている。今後、順調に着工が進めば、2008年と2009年までには軽水炉が完成する見通しである。

「KEDO」建設中断²⁶

2003年11月21日軽水炉の建設事業を一時中断することを発表した。昨年の重油提供の中断に続く二つ目の事業の中断である。この決定の理由は、IAEA保障措置の問題で軽水炉を建設し、重油を提供する代わりに北朝鮮が核開発をしないという約束に対して、まだ正式には核開発現場の検証を受け入れず、核開発をしているという疑いがあるからである。「KEDO」がはじめ締結を結んだ時は、軽水炉の二基は2003年か2004年に完成している予定だった。だが、この二度目の中断により2009年の完成を目標にしたが、これも延期される見込みである。

第5章 経済改革

第1節 経済改革

自立的経済からの転換

1990年代になって、旧ソ連など社会主義国家が相次いで崩壊し、北朝鮮の経済発展

²⁴ <http://www.mofa.go.jp> (外務省ホームページ)

²⁵ 読売新聞 朝刊 11月19日 国際ページ欄

²⁶ 読売新聞 朝刊 社説 2003年11月24日

が限界に直面した。この頃から外国との貿易も盛んになり、経済協力に力を入れ始めた。自立的経済から転換しようという動きが見られる。

「自由経済貿易地帯」に羅津、先鋒などが指定された。そして南北間で話題になった「金剛山観光事業」を始め、韓国との経済協力を積極的に推進している。²⁷

配給制度停止²⁸

食糧を除く配給制廃止、市場改革に近づけた新価格制度、賃金を引き上げた（一般労働者で約8倍）上で労働に応じた給与を支払う新賃金制度、外貨兌換券廃止と通過ウォン切り下げ、企業の独立採算制の大幅導入などが柱である。国家の負担を減らしながら、企業活動を活発化させることが主眼である。

第2節 経済特区設置

開城（ケソン）²⁹

北朝鮮は韓国との国境線に位置する開城という都市を経済特区に設定したようだ。これは韓国の現代グループが北朝鮮との事業に取り組むため、北朝鮮が韓国の影響を受け設置したものだ。開城は朝鮮半島の歴史の中で統一国家だった李朝時代の首都でもある。開城に外国の企業を誘致することが目的で、約850もの企業を誘致するのが目標だ。それで北朝鮮の労働力を利用し経済発展を目指す。韓国側は開城に工業団地を作ること、また中国での経済特区地域設置により発展した経済を模倣し、北朝鮮で世界に匹敵する経済力を養おうとするのが目標である。この韓国との経済計画がうまくいけば、両国の間で友好的な関係が築かれる。開城から韓国の首都ソウルへは車で約10分しかかからないし、またこの経済協力が行われれば、北から南へー南から北へ自由に行き来することも実現するかもしれない。

新義州市（シニジュ）³⁰

新義州を経済特区に設置した背景には、金正日総書記が経済復活をむけて、指導部の間でなにか特段の措置が必要だとし、認識の転換が生じ、また経済改革を成功させるため外国の資本を誘致しようという考えに基づいた。それに生産力を増加させる意向もあり、羅津・先鋒での経済改革が滞る中でなにか突破口を開こうという考えもあるようだ。北朝鮮はこの新義州を国際ビジネスセンターに設置し、国際金融、貿易、商工業などの開発に取り組むことを明かしている。

この経済特区設置での一番問題なのは、海外の投資者が北朝鮮について興味をもち積極的に投資してくれるかどうかだ。今回新義州が経済特区を始めたことによって、また北朝鮮の開発戦略が明らかになったことによって、各国が興味を示しているのは確かだ。だが、中国のように安い労働力が人気で成功するということは言い難い。

第6章 これからの経済

第1節 大鉄道建設³¹

北朝鮮と韓国を結ぶ京義線（ソウル～新義州）が開通すれば、これは大きい経済効果になる。この鉄道を作り上げることによって、四つの路線（韓国 北朝鮮を結び、そこから

²⁷ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼんにち、2002年）P200

²⁸ <http://www.unityflag.co.jp>（統一の旗新聞 MDS 新聞社ホームページ）

²⁹ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼんにち、2002年）P206

³⁰ <http://www.kotra.or.kr>（KOTRAホームページ）

³¹ 辺 真一 著 『韓国経済ハンドブック』（ゼんにち、2002年）P202

シベリア鉄道、中国横断大鉄道、満州鉄道、モンゴル大鉄道にそれぞれ連結する）が出来上がり、北に広がる大陸につながることになる。つながれば、韓国側には今まで北方の国々と貿易をしているが、これからは輸送手段が一層容易になる。北朝鮮にとってもこの鉄道は大きな意味を持ち、北朝鮮の国自体が開放政策に向かういい契機になることは間違いない。

第2節 北朝鮮のこれから

北朝鮮のこれからと題しているが、これまで北朝鮮の経済状況を報告してきてこれからどうして行くことが最も適切か自分なりにまとめてみる。北朝鮮は位置的には大変侵略されやすい位置にいる。よって世界から見ると、日本でいうならば安土桃山時代という古い時代から、注目されてきた国である。だが、今北朝鮮は近年、社会主義国が崩壊したこともあり、世界で孤立しているようにもみえる。今まで北朝鮮は悪い言葉で言えば「閉鎖的」に、良い言葉で言えば「自立的」に発展してきた。だが、現実には後進国に含まれてもよいような経済力である。この原因は先ほど明らかにしたが、これから経済を復旧させるためには、たくさんの国と国際協力を結ぶべきである。そうすることによって、たくさんの支援も受け経済復旧の糸口になると思う。近年金正日総書記は思考を転換し、経済改革に乗り出そうとしている。

そして上記で記したように北朝鮮ではたくさんの経済改革がここ数年で行われている。そういった中で経済改革を成功させ経済を復活させるためには、国際関係の中で不信感のない関係を築き上げなければならないと思う。また、北朝鮮の内部状況はまだ極秘にされているところがあり、1990年代以降は北朝鮮の経済がどうなっていることも正式に発表されていない。よってこの日本では北朝鮮に潜入し、事実かわからないことも事実のように報道されている。北朝鮮がもっと開放的になり、事実を明かさなければならないと思う。中国が経済発展に成功したように、北朝鮮はぜひ中国と旧ソ連などを模範にし、経済発展を目指すことが大切だ。今の段階では、拉致問題、核問題がいまだ問題になっているが、この問題を払拭できるような信頼感を築いてもらいたい。信頼感を築くことによって、北朝鮮の道も開けてくると信じている。

積極的に対外政策を！開放政策を！

参考文献

辺 真一 著 『韓国 経済ハンドブック』(ゼんにち、2002年)

渡辺利夫 著 『概説 韓国経済』(1990年、有斐閣)

世界経済情報サービス(ワイス) 『ARCレポート 北朝鮮』(2000年)

世界経済情報サービス(ワイス) 『ARCレポート 北朝鮮』(1996年)

江崎正彦、小野沢純 『アジア経済ハンドブック2002』(ゼんにち、2003年)

ホームページ

<http://www.mofa.go.jp> (外務省ホームページ)

<http://www.kotra.or.kr> (KOTRAホームページ)

<http://www.unityflag.co.jp> (統一の旗新聞 MDS 新聞社ホームページ)

読売新聞 参考